

【建設業向け無料オンラインセミナー 参加受付中】 ミロク情報サービス「建設業 Day」のご案内 —2024年1月18日(木)開催—

財務・会計システムおよび経営情報サービスを開発・販売する株式会社ミロク情報サービス(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:是枝周樹、以下「MJS」)は、毎月、財務や経営の専門家による、経理や財務の実務研修から、税理士会認定研修、システム研修まで多彩なセミナー研修会を実施しています。

2024年1月18日(木)には、制度改正対応やコスト増加でお悩みの建設業界のご担当者さま向けに、デジタル化を通じた業務効率化の方法をご提案する無料オンラインセミナー「建設業 Day」を開催いたします。2024年問題、インボイス制度への対応、人手不足の中での原価管理など、さまざまな課題への対策を3つのパートにわけて解説します。詳細情報は、MJSコーポレートサイト(<https://www.mjs.co.jp/seminar.html>)をご参照ください。

■ 1月18日開催「建設業 Day セミナー」のご案内

【①10:00～11:20】

中小建設業のインボイス・電帳法対応を効率化する！

経費精算・経理業務デジタル化ご提案セミナー

2024年問題・インボイス制度への対応のため、経理部門の負担が増加する中、現場への外出や出張の多い建設業において、スキャナ保存ができる経費精算のデジタル化は今や必須と言えます。本セミナーではシステムのデモを交えながら、経費精算から仕訳処理・書類管理まで、紙をデジタルに置き換える運用についてご提案します。

日時 : 2024年1月18日(木) 10:00～11:20
講師 : 株式会社ミロク情報サービス 営業推進部
副部長 野田 裕美/課長 別所 樹里
受講料 : 無料
受講対象 : 会計事務所様・企業様向け
申込 : <https://x.gd/2cyXI>

【②13:30～14:30】

2024年問題に悩む建設業の方必見！

労基法改正に効率的に対応するシステム対策セミナー

2024年4月より施行される長時間労働の上限規制への準備など、今からでも間に合う労基法改正の対応・注意点についてや、気を付けるべきさまざまな点とシステムを用いての対策を、事例を挙げてご説明いたします。また、長時間労働の削減をするための業務内容の把握や分析方法についてもご説明します。

日時 : 2024年1月18日(木) 13:30～14:30
講師 : クロノス株式会社 向 功太郎
受講料 : 無料
受講対象 : 企業様向け
申込 : <https://x.gd/gRrXb>

【③15:30～16:30】**建設資材高騰と人手不足を乗り越える「手の掛からない原価管理手法」のご提案**

ゼロゼロ融資の返済が本格化するなか、建設資材・エネルギー価格・人件費上昇などのコストアップが資金繰りの大きな負担となっています。受注金額は上昇傾向にもかかわらず、原価管理の甘さから倒産に至ってしまうケースも少なくはありません。

人手不足のさなか「今の業務量を増やすような原価管理はできない」という方向けに、本セミナーでは「業務量を減らす」原価管理の手法をお伝えします。

日時 : 2024年1月18日(木) 15:30～16:30
講師 : 株式会社建設ドットウェブ 安部 浩平
受講料 : 無料
受講対象 : 企業様向け
申込 : <https://x.gd/axtuc>

※お申し込みの受付は、先着順となります。定員になり次第締め切らせていただきます。

■ セミナーお申し込み方法

申込URLまたはMJSコーポレートサイト(<https://www.mjs.co.jp/seminar/>)よりお申し込みください。受付完了のメールが届きますのでご確認ください。

※受付完了メールが届かない場合は、メールアドレスをご確認の上再度お申し込みください。

本セミナーはZoomを利用したオンライン研修会です。

Zoomを初めてご利用になる場合は、アプリケーションのインストールが必要です。

パソコンにはスピーカー(またはヘッドフォン)が必要です。MJSからは映像と音声でお伝えいたします。カメラは不要です。

■ 株式会社ミロク情報サービス(MJS)について (<https://www.mjs.co.jp/>)

全国の会計事務所と中堅・中小企業に対し、経営システムおよび経営ノウハウならびに経営情報サービスを提供しています。現在、約8,400の会計事務所ユーザーを有し、財務会計・税務を中心とした各種システムおよび経営・会計・税務等に関する多彩な情報サービスを提供しています。また、中堅・中小企業に対して、財務を中心としたERPシステムおよび各種ソリューションサービスを提供し、企業の経営改革、業務改善を支援しており、現在、約10万社の中堅・中小企業ユーザーを有しています。